

新規機への入替え投資で事業再編が加速

2018年2月に施行された改正遊技機規則では、旧規則機の撤去期限を21年1月末までと定めていたが、コロナ禍の影響により1年延長された。業界団体は射幸性の抑制を確実に進めるために、旧規則機の計画的な撤去スケジュールを決議し、新規機の設置比率目標を5月末に65%として、以降は毎月（オリンピック開催期間を除く）5%ずつ上昇させていく予定としている。

なお、店舗に設置されている約395万台（パチンコ機240万台、パチスロ機155万台）の遊技機のうち、4月末現在、新規機の設置比率は61.6%（パチンコ機66.9%、パチスロ機53.6%）となっており、151万5,000台（パチンコ機79万5,000台、パチスロ機72万台）の旧規則機が残っている。

	旧規則機の残り設置台数(万台)	新規機の設置比率			
		目標	実績		
		合算	合算	パチンコ機	パチスロ機
2021年1月末			55.3%	59.3%	49.2%
2月末			58.1%	62.7%	51.0%
3月末			59.1%	63.9%	51.7%
4月末	158	60.0%	61.6%	66.9%	53.6%
5月末	138.25	65.0%			
6月末	118.5	70.0%			
7月末	98.75	75.0%			
8月末					
9月末	79	80.0%			
10月末	59.25	85.0%			
11月末	39.5	90.0%			
12月末	19.75	95.0%			
2021年1月末	0	100.0%			

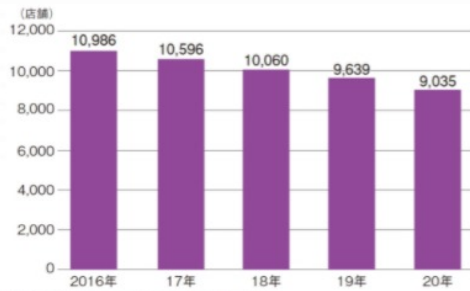
資料：パチンコ・パチスロ産業21世紀会の資料に基づき編集部作成

旧規則機の設置期限が延長されたとはいえ、参加人口の漸減とコロナ禍の業績下降という二重苦にあって、新規機への入替えはホール企業に重い設備投資負担を強いている。新規機は出玉数が従来の3分の2程度に抑えられているから、投資採算性の悪化も懸念される。そうした構造不況ゆえ、マーケットから撤退する店舗が増加している。

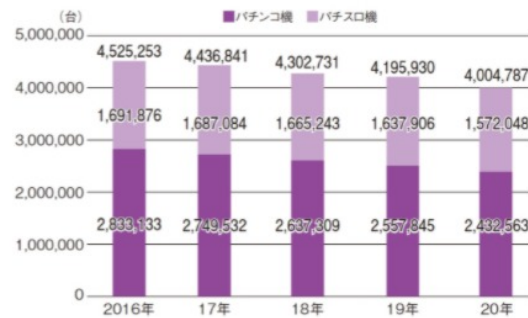
店舗数と遊技機台数の減少ペースが悪化

5月に警察庁が発表した「風俗営業等の現状と風俗関係事犯の取締り状況等について」によると、20年末の総店舗数は前年から604店舗減少し、9,035店舗にまで落ち込んだ。年間で店舗数の減少が600店舗を超えたのは08年以来だ。これまでの弱小店舗の廃業という自然淘汰に加え、大手・中堅企業でも不採算店舗を閉鎖する流れが顕著になっている。

総店舗数の推移（左）／パチンコ・パチスロ機設置台数の推移（右）



※パチンコ店はパチスロ、アレンジボール等との併設店も含む
資料：「風俗営業等の現状と風俗関係事犯の取締り状況等について」（警察庁）



前回の規則改正時と店舗数の減少ペースを比較すると、04年末から06年末にかけては1,402店舗の減少であったのに対し、今回の18年末から20年末にかけては1,561店舗の減少となっており、前回を上回る。21年は旧規則機の撤去にかかる経過措置期間の最終年となるが、このペースで店舗の減少が進むと、21年末には8,000店舗半ばになると見込まれる。

総店舗数のうちパチスロ専門店が832店舗（前年比60店舗減）で、4年連続で前年割れとなった。19年には前年から37店舗減って900店舗を下回っていたが、こちらも減少幅が拡大した。パチスロ専門店比率は前年から0.1ポイント下がって9.2%。前回の規則改正後は10年に最も少ない903店舗（パチスロ専門店比率7.2%）を記録していたが、19年時点でそれよりも少なく、下げ止まっていない。

20年末の遊技機総設置台数（スマートボール等含む）は前年より19万1,143台（4.6%）減って400万4,787台であった。店舗数の前年比6.3%減より減少ペースは緩やかだが、前年の10万6,801台（2.5%）減に比べると下げ幅は大きく拡大した。

前回の規則改正では、04年末から07年末までで年平均2.6%マイナスで推移していたが、今回の18年末から20年末にかけては年平均3.5%マイナスとなっており、このペースであれば21年末には380万台程度にまで縮小する可能性もある。

総台数の内訳は、パチンコ機243万2,563台（前年比12万5,282台減、同4.9%減）、パチスロ機157万2,048台（同6万5,858台減、同4.0%減）となっている。パチンコ機の減少率は前年に比べ1.9ポイント、パチスロ機の減少率は前年に比べ2.4ポイント、それぞれ悪化した。

20年末におけるパチンコ・パチスロ機の設置比率は60.7%：39.3%となった。パチンコ・パチスロ機ともに設置台数は減少傾向にあるが、パチスロ機のほうが比較的緩やかであるため、パチスロ機の設置比率の上昇が続く。

20年末における都道府県別の店舗数と遊技機台数をみると、店舗数は全都道府県で前年より減少したが、秋田県（1店舗減）、佐賀県（2店舗減）、沖縄県（2店舗減）、香川県（3店舗減）、愛媛県（3店舗減）などは減少数が少ない。

遊技機台数は、東京都（1万9,504台減、64店舗減）、大阪府（1万3,170台減、46店舗減）、北海道（1万2,521台減、34店舗減）、千葉県（1万1,298台減、25店舗減）、愛知県（1万0,759台減、32店舗減）の5都道府県で前年より1万台以上減少した。

都道府県別の店舗数・遊技機設置台数

都道府県	店舗数	遊技機設置台数		
		パチンコ機	パチスロ機	合計
北海道	463	119,107	77,459	196,566
青森県	118	34,173	19,887	54,060
岩手県	116	30,762	15,225	45,987
宮城県	179	55,638	30,734	86,372
秋田県	104	26,199	13,396	39,595
山形県	92	21,706	13,256	34,962
福島県	173	46,747	27,178	73,925
茨城県	236	61,533	45,067	106,600
栃木県	160	45,831	30,261	76,092
群馬県	141	39,785	25,678	65,463
埼玉県	444	117,369	79,023	196,392
千葉県	379	98,324	64,104	162,428
東京都	730	161,084	120,111	281,195
神奈川県	497	125,181	84,007	209,188
新潟県	158	42,693	25,591	68,284
山梨県	58	16,347	8,549	24,896
長野県	156	42,830	25,230	68,060
静岡県	266	74,318	46,953	121,271
富山県	63	22,911	13,549	36,460
石川県	85	26,121	14,916	41,037
福井県	68	21,860	10,666	32,526
岐阜県	147	45,974	26,155	72,129
愛知県	492	161,783	103,828	265,611
三重県	112	38,854	22,600	61,454

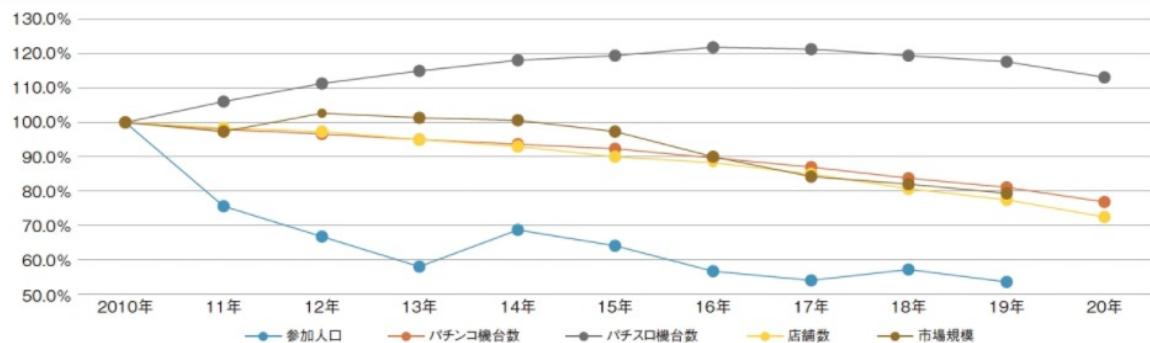
都道府県	店舗数	遊技機設置台数		
		パチンコ機	パチスロ機	合計
滋賀県	106	28,721	19,336	48,057
京都府	155	39,984	25,051	65,035
大阪府	666	190,418	106,954	297,372
兵庫県	379	88,738	63,665	152,403
奈良県	73	18,873	10,271	29,144
和歌山県	75	22,246	11,945	34,191
鳥取県	60	12,618	10,506	23,124
鳥獣県	66	14,032	10,394	24,426
岡山県	132	31,056	28,105	59,161
広島県	239	48,596	41,378	89,974
山口県	121	30,710	23,299	54,009
徳島県	58	16,899	10,470	27,369
香川県	74	20,458	13,377	33,835
愛媛県	114	30,236	20,181	50,417
高知県	77	19,860	9,561	29,421
福岡県	352	109,353	77,013	186,366
佐賀県	62	19,764	12,730	32,494
長崎県	137	34,241	21,721	55,962
熊本県	142	44,901	26,354	71,255
大分県	116	33,307	21,909	55,216
宮崎県	114	36,993	21,827	58,820
鹿児島県	206	52,062	25,056	77,118
沖縄県	74	11,367	17,522	28,889

※遊技機設置台数にスマートボール等は除いた
資料：「ばちこ企業における遊技機別設置台数及遊技機別償付台数（令和2年末）」（警察庁保安課）

大手・中堅企業による寡占化が進む

市場全体における需要と供給の推移をみると、この10年で参加人口は半減しているのに対し、パチンコ機台数は10年前の約25%減にとどまっており、パチスロ機にいたっては10年前より約13%も台数がふえている。この需給のアンバランスも構造不況の一因だ。旧規則機の設置期限までに撤退する店舗もあるため、どこまで是正されるかが注目される。

参加人口と遊技機台数の推移（2010年を基準にした場合）



弊社が毎年刊行している『パチンコ産業年鑑』には、これら業界データに加え、市場の約4割を占める大手有力企業50社の詳細な業績データ&店舗一覧と、ホール企業全社の売上ランキングを掲載している。

今年4月に発刊した最新版では、有力企業50社は業容を縮小させつつも、市場全体のダウントレンド下で寡占化が進んでいる状況など、事業環境の変化を捉えた分析資料を掲載し、ベンチマークとなる指針を示している。

先行きが見通しにくい環境下では、事業継続のための財務と経営基盤強化が欠かせない。大手・中堅企業を中心に店舗のスクラップ&ビルドや事業の再編が活発化しており、守りと攻めの企業戦略が生き残りの鍵を握る。

(つづきは本書で)



パチンコ産業年鑑2021

[詳細はこちら](#) >